

医療的ケア児日中預かり支援事業補助金交付要綱

5福祉障施第381号

令和5年8月31日

(目的)

第1条 この要綱は、令和5年8月31日付5福祉障施第380号「医療的ケア児日中預かり支援事業実施要綱」(以下「実施要綱」という。)で定める要件を満たす事業者が医療的ケア児日中預かり支援事業の実施に要する経費の一部を補助し、もって日中の預かり先を確保することにより、恒常的に医療的ケアを受けることが不可欠である児童(以下「医療的ケア児」という。)の健康の保持とその家族の就労等を支援することを目的とする。

(補助対象者)

第2条 この事業の補助対象者は、実施要綱の要件を満たし、医療的ケア児日中預かり支援事業を実施する事業者とする。

2 次のいずれかに該当する事業者に対しては、補助金の一部又は全部を交付しないことができる。

- (1) 実施要綱第3条に定める実施要件を一部満たさない場合
- (2) 実施要綱第8条の改善指導を文書で受けている場合
- (3) 社会福祉法(昭和26年法律第45号)及び医療法(昭和23年法律第205号)、介護保険法(平成9年法律第123号)又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反した場合
- (4) 児童福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、社会福祉法、医療法及び介護保険法の規定に基づき国の行政機関及び地方公共団体の長が実施する指導検査における行政指導(文書による指摘に限る。以下同じ。)について、度重なる指導にもかかわらず、改善しない場合又は改善の見込みがない場合

(対象経費)

第3条 補助対象経費は、別表1に定める経費とする。

(交付額の算定等)

第4条 この補助金の交付額は、別表1-2に定める補助基準額と対象経費の実支出額とを比較し少ない方を選定し、補助率を乗じた額とする。ただし、算出された種目ごとの額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。なお、利用者は別表1-2に定める負担上限月額まで利用者負担額を負担する

ものとする。

(補助金の交付申請)

第5条 この補助金の交付を受けようとする事業者は、別に定める日までに交付申請書(別記第1号様式)に関係書類を添付して、知事に提出するものとする。

(変更の交付申請)

第6条 この補助金の交付申請の内容を変更しようとする事業者は、別に定める日までに補助金変更交付申請書(別記第2号様式)を提出しなければならない。

(補助金の交付決定)

第7条 知事は、第5条又は第6条の申請があったときは、当該申請の内容を審査し、適当と認めた場合は交付の決定を行う。

2 前項の規定により交付決定を行った場合は、補助金の交付の決定を受けた者(以下「交付決定事業者」という。)に通知する。

3 交付決定に当たっては、必要な条件を付する。

(補助金の変更交付申請)

第8条 補助金の交付決定後、その後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、第5条に定める申請手続に従い、知事が別に定める期日までに、別記第2号様式による変更交付申請書等を知事に提出するものとする。なお、当初申請時の提出書類と内容に変更がないものについては、提出を省略することができる。

(補助金の交付申請の取下げ)

第9条 交付決定事業者が第7条第2項の通知を受けた場合において、当該通知に係る補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に異議があるときは、当該通知受領後14日以内に、申請の撤回をすることができる。

(補助金の支払)

第10条 補助金の支払は、原則として東京都会計事務規則(昭和39年東京都規則第88号)第83条第1項第4号により概算払とする。

(承認事項)

第11条 交付決定事業者は次のいずれかに該当する場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし、(1)及び(2)に掲げる事項のうち軽微なものについては、この限りでない。

(1) 補助事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。

- (2) 補助事業の内容を変更しようとするとき。
- (3) 補助事業等を中止し、または廃止しようとするとき。

2 知事は、前項に係る審査及び必要に応じて行う現地調査等により適当と認められる場合は、承認し通知する。

(事情変更による決定の取消し等)

第12条 この補助金の交付の決定をした場合において、事情の変更により特別の必要が生じたときは、知事は、補助金の交付の決定の全部若しくは一部の取消し又はその決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することがある。ただし、補助事業のうち既に経過した期間に係る部分については、この限りでない。

(事故報告)

第13条 交付決定事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかにその理由及び状況を書面により知事に報告し、その指示を受けなければならない。

(状況報告等)

第14条 知事は、補助事業の円滑かつ適正な遂行を図るため、その遂行の状況に関し交付決定事業者に対し報告を求めることができる。

(遂行命令及び遂行の一時停止命令)

第15条 知事は、この要綱の規定による報告、地方自治法（昭和22年法律第67号）第221条第2項の規定による調査等により、補助事業が補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、交付決定事業者に対し、これらに従って補助事業を遂行すべきことを命ずることができる。

(実績報告)

第16条 交付決定事業者は、補助事業が完了したとき又は補助金の交付の決定に係る会計年度が終了したときは、実績報告書（別記第3号様式）に関係書類を添付して、別に定める期日までに知事に報告しなければならない。

(補助金の額の確定)

第17条 知事は、前条による実績報告を受けた場合において、実績報告の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該報告に係る補助事業の成果がこの交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、交付決定事業者に通知する。

(是正のための措置)

第18条 知事は、前条の規定による調査等の結果、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、知事は、事業者に対し当該補助事業につき、これに適合させるための処置をとるべきことを命ずることがある。

(決定の取消し)

第19条 知事は、交付決定事業者が次のいずれかに該当したときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがある。

(1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

(2) 補助金を他の用途に使用したとき。

(3) 補助金の交付の内容又はこれに付した条件、その他法令に基づく命令に違反したとき。

(4) 交付決定を受けた者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員を含む。）が、暴力団員等に該当するに至ったとき。

2 前項の規定は、第16条の規定により交付すべき補助金の額の確定した後においても適用があるものとする。

(補助金の返還)

第20条 知事は、第11条又は前条の規定により補助金の交付の決定又は一部を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、事業者に対しその返還を命ずるものとする。

2 知事は、第16条の規定により交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、事業者に対しその返還を命ずるものとする。

3 本条第1項の規定は、第16条の規定により交付すべき補助金の額を確定した後においても適用する。

(違約加算金の計算)

第21条 交付決定事業者は、前条第1項の規定により補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消され、その返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領の日（補助金が2回以上に分けて交付されている場合においては、返還を命ぜられた額に相当する補助金は最後の受領の日に受領したものとし、当該返還を命ぜられた額がその受領した額を超えるときは、当該返還を命ぜられた額に達するまで順次遡り、それぞれ受領の日において受領したものとする。）から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合（年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。）で計算した違約加算金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

(延滞金の計算)

第22条 交付決定事業者は、補助金の返還を命ぜられた場合において、これを納付期日までに納付しなかったときは、納付期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金(100円未満の場合を除く。)を納付しなければならない。

(他の補助金等の一時停止等)

第23条 交付決定事業者が補助金の返還を命ぜられたにもかかわらず、当該補助金、違約加算金又は延滞金の全部若しくは一部を納付しない場合において、他に同種の事務又は事業について交付すべき補助金等があるときは、知事は、相当の限度においてその交付を一時停止し又は当該補助金等と未納付額を相殺するものとする。

(精算書の提出)

第24条 交付決定事業者は、交付すべき補助金の額の確定後、精算報告書(別記第4号様式)を提出しなければならない。

(関係書類の保管)

第25条 交付決定事業者は、補助金と補助事業に係る予算及び決算の関係を明らかにした書類を整備し、これを当該事業完了後5年間保管しておかなければならない。

(違反に伴う補助金の納付等)

第26条 交付決定事業者がこの要綱に定める条件に違反した場合には、この補助金の全部又は一部を東京都に納付させることがある。

(その他)

第27条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に必要な事項については、東京都補助金等交付規則(昭和37年東京都規則第141号)及び東京都補助金等交付規則の施行について(昭和37年12月11日付37財主調発第20号)並びに別に定めるところによる。

附 則

この要綱は、令和5年9月1日から施行する。

別表 1

補助基準額	補助対象経費	補助率
別表 1 - 2 のとおり	補助対象事業の実施に要する 人件費、事務費、事業費から、利 用者負担金、診療報酬、補助金、 委託料、その他の収入額を控除 した額	10分の10